

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(氏名) 堀 澄也  
 (氏名) 阿部 晃範  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3574-8960

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	151,051	—	10,886	—	14,139	—	7,357	—
20年3月期第2四半期	146,386	7.6	12,540	5.0	18,268	1.6	10,309	23.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	42.68	—
20年3月期第2四半期	59.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	400,425	—	262,767	—	58.3	1,354.55	—
20年3月期	384,568	—	266,003	—	61.7	1,376.41	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 233,356百万円 20年3月期 237,281百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,500	△4.4	18,500	△17.8	25,500	△19.0	11,500	△31.0	66.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 175,910,218株 20年3月期 175,910,218株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,634,100株 20年3月期 3,518,520株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 172,393,811株 20年3月期第2四半期 174,125,626株

## ※業績予想等適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## ①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格などの高騰による企業収益の低迷や、物価上昇などの影響による個人消費の伸び悩みに加え、米国金融機関の経営問題に端を発した金融市場の混乱もあり、景気後退懸念が広がりつつある状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は151,051百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面においては、経常利益は14,139百万円(前年同期比22.6%減)、四半期純利益は7,357百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

## ②セグメント別の状況

## &lt;事業の種類別セグメント&gt;

## ・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を引き続き展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が、飲用体感促進型の販売活動による固定客づくりの継続により、引き続き好調に推移しました。9月には「ヤクルト400」の基本特性はそのままに、甘さやカロリーを抑えた「ヤクルト400LT」を発売し、宅配チャンネルでの販売拡大に努めました。また、一部地域限定で販売している新価値訴求型の乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」も販売実績が好調に推移しており、順次、販売地域を拡大しています。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」が、店頭へのフィールドセールスの強化、「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求の徹底などにより、前年同期を上回る実績となりました。また、6月に新発売した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs(シーズ)」も、販売実績が順調に推移しており、店頭乳酸菌飲料カテゴリーにおける新たなお客さまづくりに貢献しています。

これらの結果、乳製品全体では、前年同期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心に商品ラインアップの充実を図るため、6月に特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を新たに発売しました。さらに、メンタルリラックス飲料「レモリア」および低GIスポーツ飲料「THORPEDO(ソーピード)」のシリーズ品をそれぞれ発売しました。

また、6月にリニューアル発売した主力商品であるビネガードリンク「黒酢ドリンク」については、テレビCMなどの広告宣伝および消費者キャンペーンと連動して、店頭および自動販売機への配荷促進を図り、販売拡大に努めました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め30の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成20年9月の一日当たり平均販売本数は約1,849万本となっています。

中国においては、4月に青島、5月に寧波、7月に済南で販売を開始するなど、中国華東地区を中心に販売エリアを順次拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に製造会社(天津ヤクルト株式会社)を設立する認可を得て、中国で3番目となる工場建設に向けて準備を進めており、平成23年には生産を開始する予定です。

また、メキシコにおいては、9月にドリンクタイプヨーグルト「ソフル」の生産能力を増強し、従来の宅配チャンネルに加えて、スーパーなどの店頭チャンネルでも新たに販売を開始しました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は127,066百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

## ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト」、制吐剤「シンセロン」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」の売り上げ増大を図るなど、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。「エルプラット」については、8月に50mg製剤の剤型追加の製造販売承認を取得したことから、更なる適正使用の推進が可能となります。

海外においては、米国で「カンプト(海外における商品名はカンプトサー)」の後発品発売によって、市場シェアが減少していることから、カンプト原薬の供給価格について、市場実態に柔軟に対応し、価格競争力の維持に努めました。一方、欧州の主要国においては、「カンプト」の販売に関する優先権が存続しており、売り上げは好調に推移しました。また、欧州の一部の国については、プラスチック・バイアル製品への切り替えにより、後発品との差別化を図っています。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は16,903百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

## ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品品の製造販売およびプロ野球興業があります。

化粧品については、基礎化粧品に重点を置いた販売活動を展開しました。特に「パラビオ」進化したシリーズにおいて、カウンセリング型訪問販売によるお客さまとのコミュニケーションを積極的にを行い、アンチエイジング世代のお客さまに素肌の若返りを提案しました。また、湘南化粧品工場での施設見学をととして、乳酸菌生まれの成分を配合した化粧品であることを強く訴え、他社との差別化を図りました。

この結果、化粧品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、各種キャンペーンやイベントの実施、積極的なファンサービスや情報発信などを行い、リニューアルした神宮球場への集客を図りました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は7,081百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

## <所在地別セグメント>

### ・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を引き続き展開しました。

商品別では、「ヤクルト400」や「ヤクルト」が前年同期を上回る実績を示しました。また、6月に新発売した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs(シーズ)」や一部地域限定で販売している乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」も販売実績が好調に推移しました。9月には「ヤクルト400」の基本特性はそのままに、甘さやカロリーを抑えた「ヤクルト400LT」を発売し、宅配チャネルでの販売拡大に努めました。

これらの結果、乳製品全体では、前年同期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心に商品ラインアップの充実を図るため、6月に特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を新たに発売しました。さらに、メンタルリラックス飲料「レモリア」および低GIスポーツ飲料「THORPEDO(ソーピード)」のシリーズ品をそれぞれ発売しました。

また、6月にリニューアル発売したビネガードリンク「黒酢ドリンク」については、広告宣伝および消費者キャンペーンと連動した、店頭および自動販売機への配荷促進を図り、販売拡大に努めました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト」、制吐剤「シンセロン」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」の売り上げ増大を図るなど、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。「エルプラット」については、8月に50mg製剤の剤型追加の製造販売承認を取得したことから、更なる適正使用の推進が可能となります。

この結果、日本国内における連結売上高は111,912百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

#### ・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジルで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売し、アルゼンチン、アメリカでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

このうち、ブラジルでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前年同期を上回りました。また、メキシコにおいては9月にドリンクタイプヨーグルト「ソフル」の生産能力を増強しました。

この結果、米州地域の連結売上高は22,455百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

#### ・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナムで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

中国においては、7月に済南で販売を開始し、中国華東地区を中心に販売エリアを拡大しています。また、華北地域への商品供給のため、天津市に製造会社(天津ヤクルト株式会社)を設立する認可を得て、中国で3番目となる工場建設に向けて準備を進めています。

この結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は9,360百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

#### ・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

この結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は7,323百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

また、前年同四半期増減率は参考として記載しています。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は400,425百万円(前連結会計年度末比15,856百万円の増加)となりました。

純資産は262,767百万円(前連結会計年度末比3,235百万円の減少)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少したためです。

なお、自己資本比率は58.3%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13,657百万円に加え、仕入債務の増加等があった一方で、売上債権の増加等があったことにより21,822百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により△15,843百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および配当金の支払により△5,295百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は73,593百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想修正の要因は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

○ 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

○ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、売上総利益および営業利益は258百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

○ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 企業会計基準委員会 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

○ 平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、150百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

② ①以外の変更

○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、営業利益は146百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は97百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

○ 当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けています。これにより、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流 動 資 産	187,843	184,659
1 現 金 及 び 預 金	79,156	81,172
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	55,071	49,199
3 有 価 証 券	259	258
4 商 品 及 び 製 品	8,150	6,844
5 仕 掛 品	2,679	2,797
6 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	25,317	25,237
7 そ の 他	18,270	20,221
8 貸 倒 引 当 金	△ 1,062	△ 1,072
II 固 定 資 産	212,581	199,909
1 有 形 固 定 資 産	133,752	116,077
(1) 建 物 及 び 構 築 物	43,764	43,259
(2) そ の 他	89,987	72,818
2 無 形 固 定 資 産	4,555	4,670
(1) の れ ん	1,017	1,164
(2) そ の 他	3,537	3,505
3 投 資 そ の 他 の 資 産	74,274	79,161
(1) 投 資 有 価 証 券	65,228	70,393
(2) そ の 他	9,495	9,038
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 390	△ 270
(4) 投 資 損 失 引 当 金	△ 59	-
資 産 合 計	400,425	384,568

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債	96,242	88,991
1 支払手形及び買掛金	30,455	23,791
2 短期借入金	28,738	29,591
3 未払法人税等	3,231	1,552
4 賞与引当金	5,550	4,422
5 役員賞与引当金	-	168
6 工場再編損失引当金	516	516
7 その他	27,751	28,948
II 固定負債	41,415	29,574
1 長期借入金	4,771	4,472
2 退職給付引当金	16,290	15,970
3 役員退職慰労引当金	477	1,053
4 工場再編損失引当金	197	-
5 負ののれん	252	-
6 その他	19,426	8,078
負債合計	137,657	118,565
(純資産の部)		
I 株主資本	239,936	236,764
1 資本金	31,117	31,117
2 資本剰余金	41,135	40,955
3 利益剰余金	175,969	172,273
4 自己株式	△ 8,286	△ 7,581
II 評価・換算差額等	△ 6,580	516
1 その他有価証券評価差額金	△ 1,813	193
2 為替換算調整勘定	△ 4,766	323
III 少数株主持分	29,411	28,721
純資産合計	262,767	266,003
負債・純資産合計	400,425	384,568

(2)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	
	金 額	構成比
I 売 上 高	151,051	100.0
II 売 上 原 価	71,361	47.2
売 上 総 利 益	79,690	52.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,804	45.6
営 業 利 益	10,886	7.2
IV 営 業 外 収 益	4,541	3.0
1 受 取 利 息	1,569	
2 受 取 配 当 金	376	
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,699	
4 そ の 他	896	
V 営 業 外 費 用	1,287	0.8
1 支 払 利 息	464	
2 為 替 差 損	400	
3 支 払 手 数 料	205	
4 そ の 他	217	
経 常 利 益	14,139	9.4
VI 特 別 利 益	418	0.2
1 固 定 資 産 売 却 益	310	
2 そ の 他	108	
VII 特 別 損 失	900	0.6
1 固 定 資 産 除 売 却 損	232	
2 工 場 再 編 損 失 引 当 金 繰 入 額	197	
3 そ の 他	470	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	13,657	9.0
法 人 税 等	4,158	2.7
少 数 株 主 利 益	2,141	1.4
四 半 期 純 利 益	7,357	4.9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	
	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		13,657
減価償却費		9,143
引当金の増減額(△は減少)		884
受取利息及び受取配当金	△	1,945
支払利息		464
持分法による投資損益(△は益)	△	1,699
有形固定資産除売却損益(△は益)	△	77
その他の損益(△は益)		1,201
売上債権の増減額(△は増加)	△	5,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	1,236
仕入債務の増減額(△は減少)		6,644
その他の資産・負債の増減額	△	1,701
小計		19,532
利息及び配当の受取額		2,496
利息の支払額	△	470
法人税等の支払額	△	3,377
法人税等の還付額		3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,822
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	2,905
定期預金の払戻による収入		3,620
固定資産の取得による支出	△	16,194
固定資産の売却による収入		946
投資有価証券の取得による支出	△	231
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	586
そ の 他	△	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,843
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	825
長期借入れによる収入		855
長期借入金の返済による支出	△	819
リース債務の返済による支出	△	2,829
配当金の支払額	△	2,154
そ の 他		478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,295
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,984
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	1,301
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		74,894
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		73,593

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,066	16,903	7,081	151,051	—	151,051
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	127,066	16,903	7,081	151,051	—	151,051
営業利益(又は損失)	11,293	5,939	273	17,505	△ 6,619	10,886

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業 …… 化粧品、プロ野球興行

3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が258百万円減少しています。

4 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②①以外の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が140百万円増加しています。医薬品製造販売事業、その他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

5 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が147百万円増加しています。医薬品製造販売事業およびその他事業に与える影響は軽微です。

## [所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	111,912	22,455	9,360	7,323	151,051	—	151,051
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,248	—	—	—	4,248	△ 4,248	—
計	116,160	22,455	9,360	7,323	155,299	△ 4,248	151,051
営業利益(又は損失)	9,642	6,759	1,019	83	17,505	△ 6,619	10,886

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2)アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3)ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、日本の営業利益が258百万円減少しています。

4 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②①以外の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、日本の営業利益が143百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。

5 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、日本の営業利益が150百万円増加しています。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	22,611	20,603	43,214
II 連 結 売 上 高			151,051
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	15.0	13.6	28.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) その他の地域 … アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

【参考】

(1)前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)
		金 額
I 売 上 高		146,386
II 売 上 原 価		65,235
売 上 総 利 益		81,151
III 販売費及び一般管理費	(	68,610)
1 販売費		31,967
2 一般管理費		36,643
営 業 利 益		12,540
IV 営業外収益	(	6,660)
1 受取利息		1,571
2 受取配当金		397
3 為替差益		262
4 ロイヤリティ収入		1,570
5 持分法による投資利益		2,023
6 その他の営業外収益		834
V 営業外費用	(	932)
1 支払利息		98
2 支払手数料		206
3 商品及び製品等廃棄損		173
4 貨幣価値変動損		164
5 その他の営業外費用		290
経 常 利 益		18,268
VI 特別利益	(	2,109)
1 固定資産売却益		55
2 投資有価証券売却益		21
3 和解金収入		1,961
4 その他の特別利益		70
VII 特別損失	(	778)
1 固定資産売却損		134
2 貸倒引当金繰入額		2
3 工場再編損失引当金繰入額		314
4 減損損失		—
5 その他の特別損失		326
税金等調整前中間(当期)純利益		19,599
法人税、住民税及び事業税		7,484
法人税等調整額(借方)	△	457
少数株主利益(減算)		2,263
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		10,309

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	
	金額(百万円)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益		19,599
減価償却費		5,213
減損損失		—
諸引当金の増減額		598
受取利息・受取配当金	△	1,969
支払利息		98
持分法投資利益	△	2,023
有形固定資産除売却損益		79
その他損益		626
売上債権の減少(△増加)額	△	7,594
たな卸資産の減少(△増加)額	△	689
仕入債務の増加(△減少)額		3,360
その他資産負債による増減額	△	1,897
役員賞与の支払額		—
小 計		15,402
利息及び配当の受取額		2,667
利息の支払額	△	93
法人税等の支払額	△	6,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,742
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額		857
固定資産の取得による支出	△	12,750
固定資産の売却による収入		536
投資有価証券の取得による支出	△	1,389
投資有価証券の売却等による収入		34
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	10
資金貸付による支出	△	87
貸付金回収による収入		82
その他	△	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,323
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		5,988
長期借入による収入		3,025
長期借入金返済による支出	△	1,010
自己株式の取得による支出	△	5
少数株主による株式払込収入		383
配当金の支払額	△	1,830
少数株主に対する配当金の支払額		—
その他		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,548
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,405
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		7,372
VI. 現金及び現金同等物期首残高		70,999
VII. 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		164
VIII. 現金及び現金同等物中間期末残高		78,535

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,875	16,700	6,811	146,386	—	146,386
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	122,875	16,700	6,811	146,386	—	146,386
営業費用	110,170	10,924	6,476	127,570	6,275	133,846
営業利益(又は営業損失)	12,705	5,776	334	18,816	△ 6,275	12,540

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間 6,275 百万円

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,390	20,503	8,450	8,042	146,386	—	146,386
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,731	—	—	—	4,731	△ 4,731	—
計	114,122	20,503	8,450	8,042	151,118	△ 4,731	146,386
営業費用	104,317	13,785	6,852	7,347	132,302	1,543	133,846
営業利益(又は営業損失)	9,804	6,718	1,597	695	18,816	△ 6,275	12,540

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間 6,275 百万円

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海 外 売 上 高	21,225	19,586	40,811
II 連 結 売 上 高			146,386
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.5	13.4	27.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) その他の地域 …… アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## 6. その他の情報

### 個別業績の概要

#### 1. 21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

##### (1)個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	88,148	0.6	1,860	△ 38.8	4,465	△ 38.9	2,860	△ 51.2
20年3月期第2四半期	87,660	4.5	3,041	14.5	7,303	16.6	5,866	61.6

	1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	
21年3月期第2四半期	16.57	
20年3月期第2四半期	33.65	

##### (2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	256,338		158,159		61.7		916.29	
20年3月期	243,179		159,558		65.6		924.38	

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期末 158,159 百万円 20年3月期 159,558 百万円

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

#### 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	172,000	2.8	2,500	△ 33.9	10,000	△ 21.5	6,000	△ 26.5	34.76	

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の業績予想修正の要因は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。